

食の浪漫紀行・春の陣



きたひろしま

議会だより

vol.8

2007.5.18

平成19年度予算 P2～P4

一般質問 19議員が町政を問う P5～P11

議会構成の改選 P12～P13

傍聴記 P14

圧縮 予算

合併時より25億3,700万円↓減

一般会計 **137億4,300万円**

► 実質公債費比率 **21.3%**

危機的
状況

実質公債費比率とは？

借入金（借金）の返済額が一般財源（税金・交付税）収入に占める割合で、3年間の平均値。この比率が18%以上になると黄信号で、25%以上で赤信号になる。

元春ガイドス減
合併市町村補助金減
3億2,083万円減

2億1,930万円減

町税率アップ
定率減税削減による増税
2億9,809万円増

国庫支出金
6億6,519万円
4.8%

その他
16億1,865万円
11.8%

町税
26億6,139万円
19.4%

県支出金
13億2,776万円
9.7%

災害復旧費などの増
2億3,774万円増

臨時財政対策債
4億5,990万円
3.3%

3,060万円減

歳入

地方交付税
63億521万円
45.9%

国の歳出抑制による減
1億7,010万円減

普通建設事業費
10億3,451万円
7.5%

人件費
29億9,716万円
21.8%

職員定数削減
職員給与削減
2,262万円減

管理経費の削減
5,120万円減

物件費
15億1,246万円
11.0%

維持補修費
9,985万円
0.7%

354万円減

補助費等
18億9,862万円
13.8%

農業関係補助金増
4,696万円増

投資的経費
12億3,341万円
9.0%

繰出金
17億2,993万円
12.6%

その他の
4,057万円
0.3%

歳出

扶助費
12億9,046万円
9.4%

自立支援給付事業など増
1億2,438万円増

元金返済増
1億9,874万円増

枠内は、前年度比較



平成19年度 会計別当初予算額

会計名	19年度予算	18年度予算	予算増減額	増減率
一般会計	137億4,300万円	145億 0万円	-7億5,700万円	▲5.2%
国民健康保険特別会計	24億1,500万円	22億1,000万円	2億 500万円	9.3%
老人保健特別会計	35億 500万円	31億9,000万円	3億1,500万円	9.9%
下水道事業特別会計	9億 600万円	8億7,300万円	3,300万円	3.8%
農業集落排水事業特別会計	4億 200万円	4億1,100万円	-900万円	▲2.2%
介護保険特別会計	21億7,300万円	22億6,000万円	-8,700万円	▲3.8%
簡易水道事業特別会計	3億5,800万円	7億7,700万円	-4億1,900万円	▲53.9%
電気事業特別会計	4,630万円	4,630万円	0円	0.0%
住宅団地等開発特別会計	1,940万円	1,600万円	340万円	21.3%
芸北財産区特別会計	720万円	700万円	20万円	2.9%
診療所特別会計	1億7,400万円	1億9,200万円	-1,800万円	▲9.4%
情報基盤整備事業特別会計	7,980万円	0円	7,980万円	皆増
計	238億2,870万円	244億8,230万円	-6億5,360万円	▲2.7%

公営企業会計	19年度予算	18年度予算	予算増減額	増減率
水道事業	収益的収入	1億3,545万円	1億3,159万円	386万円
	収益的支出	1億4,565万円	1億5,195万円	-630万円
	資本的収入	1,147万円	1,531万円	-384万円
	資本的支出	8,060万円	6,415万円	1,645万円
豊平病院事業	収益的収入	8億1,349万円	8億 386万円	963万円
	収益的支出	8億1,349万円	8億 386万円	963万円
	資本的収入	941万円	0円	941万円
	資本的支出	4,175万円	2,951万円	1,224万円

北広島町発足三年目の予算となり、本委員会の一般会計においても、審査結果は「原案可決」となっているが、厳しい意見も多く、委員全員の賛成による原案可決には至らなかつた。

今までの事業をそのまま

まどおりの手法では変化はない。全職員一丸となつて創意と工夫を發揮して現状を打破し、北広島町の財政運営の健全化を図り、元気な町「北広島町」、将来に希望が持てる町「北広島町」を目指して町民の期待と信頼、付託に応

えていただきたい。
以上、平成十九年度予算審査特別委員会の報告
並びに意見とする。



反対討論

梅尾泰文

財政状況の厳しさは充分に承知しているが、この難局を乗り切るのに町職員の賃金をカットして予算編成がされている。

町職員の賃金が(三

%(五%)カットされ

ることにより、町内消

費や民間賃金への影響

も考えられ町民の生活

向上への方策に逆行し

ている。

よって、今議会に提出されている関係条例、予算に対して反対する。

国の「三位一体」改革が進み、補助金・負担金・交付金等が削減される

賛成討論

日山 静樹

今後とも「安心して暮らせるまちづくり」に取り組まれることを希望し本予算に対し賛成する。

「予算委員会での質疑」を次ページに掲載しています。併せてご覧下さい。

一般会計予算

中、前年度当初予算に比べ五・二%減の予算編成となつており、あらゆる方面での危機的状況を考え、徹底した行財政運営の効率化を図り、歳出抑制を図るとともに、安定的な財政運営に向けての第一歩を踏み出された予算編成である。

「義務教育再生」が言われている中で、教育分野の予算が構成比率六・八%と十分ではないが、教育委員会の努力に期待をする。

また、職員も北広島町の現状を認識して、給料

カットで大きな協力を

頂いたことに深く感謝する。

予算委員会での質疑!



地方交付税の内訳は

三位一体改革の中で、地方交付税は縮減し、国の税源の一部が地方に移譲されることとなつているが、その内訳は。

答 増収二億三六〇〇万円。

減収三億九五四四万円。
地方交付税二億三五〇〇万円(うち新型交付税移行による二八〇〇万円)。
所得譲与税一億六〇四四万円。

差し引き一億五九四四万円の減収となる。

固定資産税の比率は

固定資産税の町内・町外納税者の比率は。

答 金額ベースで、町内四十八%で、内訳は個人三十七%、法人十

一%。町外は五十二%で、内訳は個人七%、法人四十五%。

不動産鑑定委託料は

産鑑定委託料の内容は、二十一年度の固定

資産税(土地)評価替えを行うため、十九年度二一五ヶ所で調査を行うもの。

地域伝統技術掘り起こし事業は

答 舞ロード千代田管理事業の地域伝統技術掘り起こし事業とは。

答 失われつつある伝統文化を掘り起こす事業である。作品等は道の駅で展示・販売していくことも計画している。

公民館の管理は

答 公民館の指定管理者への移行を考えているのか、予算減額の意図は。

答 地域協議会での管理を考えており、分館長を廃止し、八館の施設を九月をめどに指定管理としていく。

火葬場設計委託料は

火葬場設計委託料の考え方。

の考え方。

現在地での改修を

答 考えており、二月十九日地元に基本の方針を説明し、十九年度調査・設計、二十年度工事着工・供用開始を考えている。現行施設の改修か建て替えかは十九年度に結論を出す。

がんばる地域応援事業は

答 塔を立てるなど、増収を計る方法を考へては。各課と相談し、新しいチャレンジとして検討していく。

答 がんばる地域応援事業の内容は。

答 住民参加により、地域の将来像づくりに取り組む自治組織に対し、十万円を限度にして補助するもの。



土地開発公社所有地

町政を問う

一般質問

行政

問 平成十九年度
予算編成の考え方について



梅尾 泰文

答 遺憾ながら協力を求める

行政

問 町有地の有効活用や
借地料等の見直しについて



室坂 光治

答 調査・整理を行い
有効に活用する

行政

問 長期総合計画との整合性をとる
準備を問う



真倉 和之

答 行政評価システムの採用は行政活動を個別に評価し、全体的には執行部の勤務評定にもつながる。議会など外部統制には情報公開と行政評価が両輪となり、有効で実行性のある監視となる。行政評価の最終は実行性で有効性は行政目標達成度であり、行政評価は効果指標にもとづく費用対効果が特徴であるが、平成十九年度実施に向けての準備を伺う。

新教育基本法への取組みは

ならではの成果もあり、将来に活用していく。長期総合計画に掲げる目標等との整合性もとりながら、行政評価システムにつなげていく。

地上デジタル放送で 生活はどうなる。

問

十九年度の予算
編成も昨年同様、役

場職員の賃金を削除(三
%～五%)して組まれて
いる。歳入が見込めない
のであれば、経常経費(人
件費などの毎年決まつ
て支払う経費)を削るの
ではなく、投資的経費(普
通建設費)を抑えること
で乗り切るのが通常の
経営判断だと思う。

また、合併以来二十六
名の退職者、不補充によ
る行政サービス低下を
どう対処するのか。

答 職員に理解と協

力をお願いしながら、
一丸となつて財政の健

問

全国で地上デジ
タル放送化がスタ

問

この二月で北広
島町も三年目を迎え
、町長を中心にして町
の行政は小刻みであつ
ても一歩一歩前進して

の計画や売却処分の方
向で整理を行つている。
旧千代田町の役場跡地
利用の方針は今後の検
討課題ということになる。
また舞ロード千代田の
二期分の整備予定地は
広大な面積で、グラウン
ドゴルフ場として使用
して頂いており、今年度
は芝生を張るなどの整
備を計画している。

答 非常に厳しい状況の中
で現在に至つてはいる。町
保有の遊休地の活用や
処分状況、旧町で借り上
げた土地の賃借料の取
り扱いについてどのように
うに検討されているか
。

答 事業を行う。加入
負担金五万円、基本料金
二千円～二千五百円を
予想している。

答 現時点では事務
点検評価するところま
ではいたっていないが、
旧町ごとに処理する方
法が違う業務があぶり
だされるなど、一斉点検



旧千代田町役場跡地



答 壊は複合的な要因
があり、本町では法改正
の精神に則り厳格かつ
柔軟に対応する。

行政

問 新町建設計画は実行できるのか

答 必要性の度合等を検討し調整する



藤井 勝丸

問 合併協議会で新町建設計画を策定し、実行を町民に約束しているが、計画よりも大幅な財源不足が生じており、見直しが必要ではないか。

答 ①財源不足の要因は、②平成十九年度末の新町建設計画の進捗状況は、③旧千代田町庁舎跡地への「仮称ふれあいセンター」建設計画はどうなつたか。

②建設計画の主要事業二八一件の内一八一件(六四・四%)実行の予定。
③芸北民俗芸能保存伝承館など既存施設の有効活用を検討し、ふれあいセンターは即進める状況はない。一〇年間の建設計画の中で総合的に判断する。

国保の医療費過払い問題について

問 北広島町の過払い不通知件数とその対策について

答 ①新町建設計画より、平成十八年度は約二七億円、平成十九年度は約二三億円の不足である。要因は、地方減額などと財政調整基金約一〇億円の予定が実際には約一億円だつたことである。

行政

問 どうする 土地開発公社の運営は



中村 勝義

問 行政運営上、債務負担行為は数多く発生する。要はその中味である。損失発生時は、町で補てんすることになり大きな負担増となる。

問 地域資源を再発見し、自然を守ることは、すぐに結果は出ない。どう取り組むのか。

問 約三〇億円の大事業の内容を議会の一般質問の答弁で初めて知らされるようない。この事業は圃場整備や上下水道の整備と同じようなものだ。事前に説明して理解と協力を求める姿勢に欠けて

答 情報基盤の整備については、議会に説明し、住民には地域懇談会で説明してきたところであり、理解しているものと認識している。新年度早々にパンフレット等で詳しく説明して取り組む。

答 この事業で約二〇億円の借金になり公債費比率を一%押し上げる。

答 平成二十五年度に一八

年

答 ①土地開発公社の運営については、今年度、公社の健全化計画を策定し、県からの公社を経営健全化団体の指定を受けた。計画では、平成二十七年度を目途に解散するよう努めるものである。十八年度末、

答 を設置し、利活用に向けての協議や、施策の検討を行う。

答 大規模化を進めることを求めるなど複雑で上納得できなく再審請求を求めるなど複雑である。県担当部局にも問題提起するなどして適別地積と取得簿価残を問う。

答 運営については、今年四月、本格始動となる。扱い手数等はどうか。扱い手と位置づけられる数は四三、面積は七二八ha、集積率二四%となつてある。

行政

問 情報基盤整備は町民の理解を得ているか



杉本 武信

問 事業の内容を議会の一般質問の答弁で初めて知らされるようない。この事業は圃場整備や上下水道の整備と同じようなものだ。事前に説明して理解と協力を求める姿勢に欠けて

答 情報基盤の整備については、議会に説明し、住民には地域懇談会で説明してきたところであり、理解しているものと認識している。新年度早々にパンフレット等で詳しく説明して取り組む。

答 この事業で約二〇億円の借金になり公債費

比率を一%押し上げる。

答 平成二十五年度に一八

年





行政

問 限界集落と地域の再生は

答 地域協議会と行政で考える



箕牧 智之

問 中山間地帯といわれる所で限界集落化が懸念されている。

私たちの先輩は農地を守り山林を育て地域の寄り合い行事を育ててこられた。こうした集落の世帯状況、買い物、通院の移動手段、葬儀等、集落の取り組みの実態から地域の再生について、行政

答 中国地区中山間会で調査したところ、町内二百七十五集落中、高齢化率五〇%以上の集落が六十ある。

山林、農地、豊かな自然を守るため、空き家情に燃え、定住促進対策で着実に展望が開けることを期待したい。各地域振興協議会で対策を考え、自立の道を一緒に考えていく。

行政

問 公有財産の維持管理基金の創設はどうか

答 基金創設、今は無理



小里 成樹

問 十九年度一般会計予算一三七億四三〇〇万円のうち、義務的経費五一・六%、投資的経費九一・〇%、維持補修費〇・七%で九九八五万円となっている。建物や道路橋梁等幅広い維持修費を各支所へ配分すれば、わずかな金額だ。特定の目的基金を創設し、今ある地域の活力

源である道や集会施設をきちんと守つていけ

ることが重要ではないか。

答 この問題は、行政

需要として必ずしも早め早めの対応がある。基金を創設して対応することは、安定的な財政運営を実現させる

と同時に特定の行政目的を安定的に果たしていく有効な手法であると思う。しかし、その余裕すらないのが現実であり、今後の課題である。

どうする
公債費の軽減対策



行政

問 指定管理と地域推進事業の関係は

答 これまでと変わらぬ運営に努める



藤堂 修壯

問 これまでと同様のサービスや事務事業が引き継がれるのか。また専門職員の配置がなくなり助言の協力体制に変化があるのか。

答 これまで町の指導で運営を進めていたが、指定管理によりさらに効果的なサービスが期待される。スポーツ振興は、所管の職員が今までどおり指導助言を行い円滑な運営に努める。



問 町のにぎわいや活性化に欠かせない。これからの発展的取組みに行政も一緒になつて議論をし、新しい取組みの模索が必要。

行政

問

新年度予算と行政推進について

答 支所機能充実に向け予算計上



松田 実

が、支所を通じ確認しながら検討していく。

支所機能充実に向け交付金二三八五万円を確保し、頑張る地域支援事業に一八五万円を計上した。

問 長期総合計画と新町計画及び各種計画があり、整合性ある調整をどのように進めるのか。住民の現状をどのように見ていくのか。

教育問題について

芸北地域の集配局減、農協の金融機関減への対応と支所機能の充実に向けて支所長に一定予算を確保する考えはないか。真の地方分権社会に向かって、中央集権的でなく地域分権社会構築の考えを聞く。

答 長期総合計画は

新町建設計画を含め、社会状況の変化を考慮して策定し、新年度予算も安全で快適な環境づくりで地域再生を中心に編成。金融業務問題は農協から正式協議の要請はない

が、支所を通じ確認しながら検討していく。

支所機能充実に向け交付金二三八五万円を確保し、頑張る地域支援事業に一八五万円を計上した。

学校適正化について

都會的発想と田

を認めるが、画一的発想で考えるのか。

答 教育振興プラン検討委員会で専門的見地で中期・長期の二つの側面で検討する。



北広島町商工会本所

行政

町職員の今後の体制は

答 財政を考えると避けられない



竹丸 学

の職員対応は民間のノウハウをもらい指定管理に向け検討していく。

問 町の財政、社会環境も大変厳しい情勢が続いている中、昨年本年と職員の新規採用はなく、多くの方が退職されている。将来、行政のサービス低下が心配されるが、今後どのようにお考えか。また、道の駅舞ロードに二名の職員がいるが今後の職員の対応と指定管理者制度への移行について問う。

問 北広島町商工会が誕生した。地域の活性化に行政と商工会が共に進むべきと思うが。

答 活力ある商工会に向け、行政も新しい経営改善事業などへの支援を考えている。

問 C A T V 事業は新町発足後最大の事業であり、町民全てが加入しなければ事業の成果が出ない事業である。

答 このためには、民間事業者との共同整備で事業費を抑制する、あるいは運営も委託するなどにより、加入料及び利用料金を下げる。またより多くのサービスメニューを設定すること等が必要。事業計画の内容を問う。

問 文部科学省では、学校図書館の図書の標準冊数を定めていれるが、それに近づける組みを求める。

答 児童生徒にとって学校図書の充実は大変重要な課題であり、今後整備に向け鋭意努力する。

行政

地域情報通信基盤整備事業(CATV事業)について

答 加入促進を考慮事業費抑制に取り組む



蔵升 芳信

入者の負担を軽減する最大の方策となる。民間通信事業者との共同整備等今後情報の収集に努め、極力事業費を抑制する方向で取組みを行う。

問 C A T V 事業は新町発足後最大の事業であり、町民全てが加入しなければ事業の成果が出ない事業である。

答 このためには、民間事業者との共同整備で事業費を抑制する、あるいは運営も委託するなどにより、加入料及び利用料金を下げる。またより多くのサービスメニューを設定すること等が必要。事業計画の内容を問う。

問 文部科学省では、学校図書館の図書の標準冊数を定めていれるが、それに近づける組みを求める。

答 児童生徒にとって学校図書の充実は大変重要な課題であり、今後整備に向け鋭意努力する。



行政



高原 和彦

答 中身のある予算の執行をする

問 一般会計予算の考え方を問う

福祉



宮本 裕之

答 心の健康問題の正しい啓発に取り組む

問 自殺対策基本法制定による本町の取組みを問う

産業



中田 節雄

答 大きな課題だが国への情報発信を考える

問 中山間地存続のための制度改正について

- 問 三年連続減額予算のスタートに住民が理解をし、合併後三年目の新町創りを今の時代に似合う事業の執行に努めてほしい。
- 答 ①住民との行政懇談
②中山間地の米の促進
③災害時の残土処分
④定住促進の取組み
⑤住民参加への予算
これらの取組みを住民と共にさらに一步進むよう期待するがどうか。
- 答 ①行政懇談会は前期に行う。
②中山間地の米はうまい、農協等と連携し拡販したい。
③残土は再利用など活性化に結びつけたい。
④定住促進に自然の利と企業的発想などさら



- 問 三年連続減額予算のスタートに住民が理解をし、合併後三年目の新町創りを今の時代に似合う事業の執行に努めてほしい。
- 答 ①住民との行政懇談
②中山間地の米の促進
③災害時の残土処分
④定住促進の取組み
⑤住民参加への予算
これらの取組みを住民と共にさらに一步進むよう期待するがどうか。
- 答 ①行政懇談会は前期に行う。
②中山間地の米はうまい、農協等と連携し拡販したい。
③残土は再利用など活性化に結びつけたい。
④定住促進に自然の利と企業的発想などさら

- に前に進める。
- ⑤住民の元気やる気には行政も出来る限りの応援はする。
- 併せて行政全体で二万一千〇〇〇人強の住民の提言を受けとめ新町三年目、中身のあるものにした。
- 子ども相撲

子ども相撲

- 問 昨年成立した自殺対策基本法は、自殺を個人の問題ではなく、社会的な問題として国全体で対策に取り組むものである。三万人以上の自殺者が九年連続しており、特に小泉内閣五年間は大都市と大企業の本意の政策・民間への改革で、地方と中小企業がその付けを負った感はないなめない。本町において、自殺対策にどのように取り組むのか。
- 答 自殺の要因は健

- 問 病気と人権の啓発活動をすべき
- 答 精神的な病気と、人権の啓発活動に積極的に取り組むべき。
- 答 教育また、パンフレットの配布や相談会等で啓発していく。

- 問 中山間地の実態について、中国新聞のシリーズで掲載されているが、農業に対する国の施策は、大規模農家或いは法人を対象にしており、小規模農家は切り捨てられている。この地域では、農業の衰退は地域の衰退と同じであり、根本的な制度改革の一端として農地法と相続法（家督相続の復活）の改正を強く国に求めていくべきではないか。
- 答 農地法について

- 問 千代田高校の存続を
- 答 生徒数が減少しており、存続のためにもふるさとの歴史、文化、伝統を教育するべきでは。
- 問 保護者、本人の進路設計もありますが、ふるさとへの理解を学習の中で配慮していくたい。

答 林野火災予防月間でもあり、地域性

答 を考慮した独自の活動は、

答 高齢者の一人暮らし五〇〇世帯を

訪問し、顔の見える関係で活動している。

- 答 ①行政懇談会は前期に行う。
②中山間地の米はうまい、農協等と連携し拡販したい。
③残土は再利用など活性化に結びつけたい。
④定住促進に自然の利と企業的発想などさら



- 答 健康問題が多く、続いて経済・生活問題・家庭問題となつており、特に健康問題では、うつ病が大きな要因となつており、精神疾患に対する取り組みが重要と考える。自らも、憲法に抵触するこ

- とでもあり、学者の中でも議論されていることと思う。中山間地の町として、国に対してどういうことが情報発信できることか考えていく。
- 答 は県知事の権限で緩和措置があるが、町の実態からすれば適用は難しいと考える。
- 答 家督相続については法の下の平等の原則からも、憲法に抵触するこ

とでもあります。

答 うつ病が大きな要因となつていて、精神疾患に対する取り組みが重要と考える。自

らも、憲法に抵触するこ

産業

問 集落地域の「支え手」対策は

答 地域の「やる気」を見い出す



大石 敏之

問 今回の農政改革では、零細農家は非効率だとして片隅に追いやられる風潮が強まっている。果たしてこれで農村対策が維持できることもあるのか?

行政コストの計算は

応えることも可能である。やる気のある農業に向か、地域の実態に応じた産地づくりを促進する。また定住促進対策も、集落の維持発展を念頭に置き進めていく。

問 財政に企業会計を採用し、貸借対照表の導入の考えは

答 行政改革指針により、平成二十三年八月末までに普通会計のバランスシートを作成して情報開示をする。

答 基本的には強い農業経営基盤を立ち上げるべきで、担い手育成は必須である。一方で小規模でもこだわりのある農業の育成により、市場ニーズに



産業

問 改めて農地・水・環境保全向上対策の見直しを

答 県の方針は固く何とも至難い



亀岡 章治

問 国も県も農業の担い手を法人と大型農家に限定したが、全ての農家こそ農業の担い手だ。小規模農家や営農組合等八割の農家を除外した農政では過疎化防止対策は成功しない。

問 災害復旧は実施・着工段階にある。復旧した各種施設が利用者にとって従前より利便性が悪化してはならないと思うが。

問 十九年度支援対象となる団体は、県では法人経営、農業所得五〇〇万円以上の個別

考課しないとすれば農政施策に対する信頼を損なう。モデル事業としての価値をしっかりとしたものに仕上げることが責務であり、特例的にひき続き支援する。

答 基本的には強い農業経営基盤を立ち上げるべきで、担い手育成は必須である。一方で小規模でもこだわりのある農業の育成により、市場ニーズに



産業

問 農地・水・環境保全のモデル地区の今後は

答 特例的に支援する



伊藤 久幸

問 國は農家の反対で事業費の負担割合を見直した。県の方針の転換を

問 わさ環境農業公園運営協議会が管

理されている。どのような有効活用を考えているのか。

問 キーワードに環境農業等の活動を通して、世代間・地域間・高齢者交流の活動の場に活用する。

答 デル事業として小中学校と連携を取りながら先端的な取り組みをされてきた地域の活動が国県の支援対象外の状態におかれた。行政として施策の継続性を

答 十八年度國のモ

問 わさ環境農業公園運営協議会が管

理されている。どのような有効活用を考えているのか。

問 キーワードに環境農業等の活動を通して、世代間・地域間・高齢者交流の活動の場に活用する。



大朝「わさ環境農業公園」

問 集落が頼るのは
担い手のいる法人

答 調査を集団協議でやる



濱田 芳晴

対策が考えられると思うがどうか。

問 本年度から始まる担い手対策について、各農業集団の年代別調査、五〇～六五歳までの人数や、その子どもが定住しているかが調査してあるか。これによつて法人化が進むかどうか、進まない限界的集中などには認定農家か、近くの法人に頼るかの

答 年代別調査はしないといないが農家アンケートで、担い手がいる一四%、法人化を進めた二〇%，このまま六〇%問題を抱えた集団は組合員の関心がない、役員まかせ、次世代の役員がない。対策として農業は人がやるもの、次世代の担い手探しなど集団と協議しながら調査する。

●平成十九年度
地域インフラ事業
【事業内容】
町内六十四の公共施設を光ファイバーで結び、現在別々に運用している府内等のネットワークの一元化、効率化を図る。
【事業費（地域インフラ整備事業）】
五億二九七〇万円

●平成二十～二十一年度
CATV事業
【事業内容】
地域間の情報格差を是正し、地域住民の生活の向上及び地域経済等の活性化を図ることを目的に、町内各戸にテレビ放送やインターネット等の配信サービスを行う。
【提供サービス】
・テレビ放送サービス（地デジ対応・難視聴エリアの解消）
・防災情報の伝達（旧町ごとに異なる情報伝

北広島町地域情報化基盤整備に着手

●平成十九年度 地域インフラ事業

達方式の一元化迅速な情報提供

- I P電話（町内加入者同士の通話料無料）
- その他オプションサービス（希望者のみインターネットサービス・多チャンネルサービス）

【事業内容】 【事業費（CATV事業）】 二五億四七〇〇万円

- ケーブルテレビ料金（案）
加入負担金
五万円程度
- 基本料金
月額視聴料
二千円～二千五百円
- オプション料金
・インターネット料金
二千円～五千円程度
・テレビ多チャンネル放送料金
二千円～四千五百円

「地域情報化整備に関する」 総務常任委員会東京研修

去る二月二十日、二十一日の二日間、「北広島町地域情報化整備に関する要望書及び研修資料」を持参し、地元選出国会議員や総務省等に対し、要望活動及び事業内容等について研修を行った。

国会を訪ね、自由民主党

中川秀直幹事長へ要望を受けた。

新型交付税等財務省関係の事案について、増原衆議院議員の講義を受ける。

総務省において、要望活動及び事業内容等について研修を行った。

国会を訪ね、自由民主党
中川秀直幹事長へ要望

【研修内容】

総務省情報通信政策局・地域通信振興課において、要望内容を中心に協議を行う。補助率の見直し等制度面での配慮は困難との答弁であったが、採択要件の緩和や事業費の抑制を図るために、手法等示唆を受ける。また、地域インフラ事業について、十八年度予算での対応が可能なら前倒しでの予算



議長に加計雅章 副議長に日山静樹を選出



議長
加計 雅章



副議長
日山 静樹

地域を越えた響動をめざす

加計 雅章

今議会において、議員の皆さまのご推举をいただき、議長に就任させていただくことになりました。

このところ、地方議会を取り巻く環境が大きく変わってきました。地方分権、地方自治と呼ばれる中、住民に最も身近なところにいる地方議会のあり方を問われる時期にきております。

こうした問題解決のために、地方議会の機能の強化が必要となつてきます。今、最も求められているものは響動する心であり、住民と行政が一体となり互いに共感しつつ新しいまちづくりを考える。議会はその核となるべき存在でなければならないと感じています。そのためには執行部の意見、住民の意見を私たち議員が吸い上げ、議会の場で十分に議論を重ね、より良いものを作り出していかなければいけません。『新田園文化のまち』北広島町を基軸として、町の発展に向け邁進してまいります。

蔵升芳信	梅尾泰文	藤田重昭	松田 実	加計雅章
小里成樹	○竹丸 学	○中田節雄	日山静樹	藤堂修壯



常任委員会	総務



常任委員会	福祉保健

常	産
任	業
委	建
員	設
会	



室坂光治	大石敏之	伊藤久幸	宮本裕之
真倉和之	○高原和彦	◎濱田芳晴	中村勝義

藤井勝丸	藤田重昭	濱田芳晴	中田節雄
真倉和之	○藤堂修壯	○箕牧智之	日山静樹

宮本裕之	杉本武信	中村勝義	蔵升芳信
梅尾泰文	○服部照雄	○小里成樹	

高原和彦	室坂光治	大石敏之	中村勝義
中野雅司	○藏升芳信	○亀岡章治	日山静樹

運	議
営	会
委	
員	
会	



宮本裕之	杉本武信	中村勝義	蔵升芳信
梅尾泰文	○服部照雄	○小里成樹	

高原和彦	室坂光治	大石敏之	中村勝義
中野雅司	○藏升芳信	○亀岡章治	日山静樹

特	議
別	会
委	広報
員	
会	



高原和彦	室坂光治	大石敏之	中村勝義
中野雅司	○藏升芳信	○亀岡章治	日山静樹

特	火
別	葬
委	場
員	
会	



◎は委員長、○は副委員長



議会傍聴記

芸北地区 向田千年

議会の傍聴の機会の
少ない私です。感想とい
われても申し上げる事
がありません。

昨年九月議会で集中
豪雨による災害のお話
は心に残りました。

今、芸北地区では、八
幡と美和の郵便局で集
配を止め、八幡と美和の
農協の窓口でお金を扱
わないことになるそう
です。介護保険料等の負
担増等でくらしは格差
が広がつていませんか。
町職員の削減で住民
サービスの低下はあり
ませんか。

今後も傍聴に参りた
いと思います。議員の皆
さまのご活躍を期待い
たしております。



【食の浪漫紀行～春の陣～】

春夏秋冬の四季それぞれに豊平の地域
で採れる山菜や木の芽、竹の子、きのこ、猪
肉等を提供するどんぐり村のイベントで、
メインはやはり、そばをすりながらの神
楽観覧です。



目まぐるしく変化する社会への対応は、
想像を絶する大変なことだと思います。行
政改革は何と言おうと無駄をしないため
にすることです。国民一人ひとりの意識改
革からと思います。智恵の出る人は汗を出して北広島
町が模範的な町になるよう頑張りましょう。
国民一人ひとりの真剣さが問われる時
代です。他人「ことではなく、身に降る火の
粉は各々が払い除け、互いに助け合って生
きて行かねばならないと思います。そんな
大局的な時代であると思います。

傍聴人(戸谷)

財政の健全化や情報
基盤整備事業等、新規事
業及び新町建設計画の
推進などの大きな課題
に向けて、チェックと提
案機関としての機能を
全員で最大限發揮して
いくつもりです。

議会のこうした活動
を適確に公開していく
よう、広報委員会として
活動していきたいと思
っています。

あとがき

合併三年目を迎える議
会は議長・副議長や、各
常任委員会のメンバー
も一部入れ替わり、新た
な体制で今後二年間運
営していくこととなり
ました。

